

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当役員） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当役員） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	82,903,122	79,819,785	102,619,192
経常利益(千円)	7,719,205	6,733,246	8,917,345
四半期(当期)純利益(千円)	4,466,907	4,101,553	5,001,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,494,358	4,340,596	5,403,059
純資産額(千円)	44,497,609	49,425,609	45,930,050
総資産額(千円)	60,606,330	62,553,262	58,095,226
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	246.11	220.48	274.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			273.97
自己資本比率(%)	72.3	78.0	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	774,434	4,517,928	7,313,171
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	892,881	279,048	913,721
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,556	99,919	2,571,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	12,989,108	15,863,444	20,526,288

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	112.54	110.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要により、一部で緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、新興経済地域の成長鈍化や欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速や国内需要の低下により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また雇用情勢も依然と厳しく、個人消費については、引き続き低価格・節約志向が続いており、経営環境も厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、節約、節電、省エネなどといったトレンドに合った商品の開発や新しい販促企画を強化することで、既存得意先との取り組み強化や新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79,819百万円(前年同期比96.3%)、売上総利益19,885百万円(前年同期比96.1%)、営業利益6,463百万円(前年同期比83.4%)、経常利益6,733百万円(前年同期比87.2%)、四半期純利益4,101百万円(前年同期比91.8%)となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、昨年の上デジタル放送への移行終了に伴う液晶テレビ特需の反動が大きく、A & V関連の販売が前年同期比で大幅に減少しました。しかし一方で、節電・省エネ関連として、LEDシーリングライトや値ごろ感のあるデザインセラミックヒーターなどの新規取り組み商品の販売が伸長しました。また節約・内食志向として食品関連では、毎年、最高金賞受賞ワインと契約しているポージョレ・ヌーヴォーをはじめとする他社との差別化を図った企画ワイン、食品をデコレーションできるチョコペン、家庭用品雑貨では多彩なデザインで展開している飲料用マグボトル、スープや麺類などを持ち運べる保温保冷機能付のフードポットなどの販売も好調に推移しました。その他、ヘルス&ビューティー関連では、新規取り組み商品のノンシリコンフレイグランスシャンプー、アパレル関連では、シューズの販売が好調だったことに加え、昨年後半より気温の冷え込みが進んだことから、当社のライセンスブランドであるKaepa商品の販売も伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は38,720百万円(前年同期比90.3%)、セグメント利益は3,456百万円(前年同期比77.5%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではお歳暮においてオリジナル高単価高割引ギフトの販売や閑散期の催事スペースでの特産品などを販売する年間通じた企画提案が好調に推移し、既存得意先のシェアアップと新規得意先開拓に寄与しました。また、時計やバッグなどの有名ブランド関連では、豊富なカジュアルブランドの取扱いと売場に合わせた販促企画力を武器に、新規得意先開拓の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は38,907百万円(前年同期比101.6%)、セグメント利益は3,157百万円(前年同期比89.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は15,863百万円となり、前連結会計年度末より4,662百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は4,517百万円(前年同期は774百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,733百万円、仕入債務の増加額780百万円による増加及び売上債権の増加額7,233百万円、たな卸資産の増加額1,569百万円、法人税等の支払額3,303百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は279百万円(前年同期は892百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出204百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は99百万円(前年同期は212百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円、自己株式の処分による収入270百万円による増加及び配当金の支払いによる支出1,113百万円による減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「我々は同志的結合をもって、<つぶれないロマンのある会社>をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を経営理念に掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境の変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V(ディビジョン)構想」の実現に向け、海外販売及びM & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		18,687		4,993,003		5,994,487

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,602,600	186,026	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 43,118	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	186,026	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	42,100	-	42,100	0.23
計	-	42,100	-	42,100	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、42,117株(議決権421個)となっております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	時計・ブランド ジュエリー事業部 長	執行役員	第1事業本部副本 部長	渡辺 浩治	平成24年11月1日
執行役員	ホームリビング事 業部長	常務執行役員	第6事業本部長	金子 佳明	平成24年11月1日
常務執行役員	第2事業本部長	常務執行役員	第2事業本部長兼 ライフスタイル商 品部長	井下 主	平成24年9月18日
常務執行役員	生活関連事業部長 兼生活関連商品D IYダイレクター	常務執行役員	ライフスタイル販 売事業部長	岩本 清春	平成24年9月18日
常務執行役員	営業副統括(商品 担当)、営業企画 担当役員兼社長室 長(東京)	常務執行役員	営業企画担当役員 兼社長室長(東 京)	久留米 唯人	平成24年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,526,288	15,863,444
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 16,056,140	<sup>2</sup> 23,168,239
商品及び製品	6,064,849	7,645,339
繰延税金資産	117,102	29,973
短期貸付金	14,389	10,554
その他	1,067,224	1,495,786
貸倒引当金	4,798	6,273
流動資産合計	43,841,196	48,207,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,746,246	7,810,882
減価償却累計額	2,967,683	3,176,849
建物及び構築物(純額)	4,778,562	4,634,032
土地	6,588,471	6,588,471
その他	1,152,073	1,413,889
減価償却累計額	860,530	988,519
その他(純額)	291,543	425,370
有形固定資産合計	11,658,577	11,647,874
無形固定資産		
無形固定資産	147,031	145,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,704	1,746,502
長期貸付金	11,596	5,230
繰延税金資産	161,152	142,324
その他	821,346	851,435
貸倒引当金	179,378	192,708
投資その他の資産合計	2,448,421	2,552,783
固定資産合計	14,254,030	14,346,196
資産合計	58,095,226	62,553,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,779,618	5,572,164
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
未払法人税等	2,219,165	1,375,451
繰延税金負債	-	9,653
役員賞与引当金	69,440	51,799
賞与引当金	40,260	32,136
その他	1,977,919	1,971,734
流動負債合計	9,091,903	10,018,438
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	209,000	203,500
退職給付引当金	133,074	136,138
資産除去債務	52,903	53,603
その他	178,295	215,971
固定負債合計	3,073,273	3,109,214
負債合計	12,165,176	13,127,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,028,951	6,043,780
利益剰余金	34,673,446	37,660,786
自己株式	364,724	79,738
株主資本合計	45,330,677	48,617,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	23,766
繰延ヘッジ損益	132,607	179,114
為替換算調整勘定	59,306	13,356
その他の包括利益累計額合計	65,065	189,523
新株予約権	68,798	38,161
少数株主持分	465,508	580,092
純資産合計	45,930,050	49,425,609
負債純資産合計	58,095,226	62,553,262

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	82,903,122	79,819,785
売上原価	62,215,282	59,934,003
売上総利益	20,687,840	19,885,781
販売費及び一般管理費	12,936,492	13,422,391
営業利益	7,751,347	6,463,390
営業外収益		
受取利息	2,402	3,009
受取配当金	33,885	28,730
債務勘定整理益	16,237	33,387
為替差益	-	197,517
その他	110,933	83,123
営業外収益合計	163,458	345,768
営業外費用		
支払利息	26,998	12,636
支払手数料	12,673	13,491
為替差損	122,553	-
貸倒引当金繰入額	-	21,784
支払補償費	-	15,235
その他	33,374	12,766
営業外費用合計	195,600	75,913
経常利益	7,719,205	6,733,246
特別利益		
関係会社清算益	24,912	-
新株予約権戻入益	1,194	509
特別利益合計	26,106	509
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,850	-
特別損失合計	5,850	-
税金等調整前四半期純利益	7,739,461	6,733,755
法人税、住民税及び事業税	3,037,441	2,478,935
法人税等調整額	183,706	69,472
法人税等合計	3,221,147	2,548,407
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518,314	4,185,347
少数株主利益	51,407	83,793
四半期純利益	4,466,907	4,101,553

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518,314	4,185,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,067	32,001
繰延ヘッジ損益	22,038	46,506
為替換算調整勘定	55,061	76,739
その他の包括利益合計	23,956	155,248
四半期包括利益	4,494,358	4,340,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,472,165	4,226,011
少数株主に係る四半期包括利益	22,192	114,584

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,739,461	6,733,755
減価償却費	374,460	358,743
のれん償却額	9,423	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,860	17,641
賞与引当金の増減額(は減少)	29,160	8,123
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,446	14,805
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,663	3,064
受取利息及び受取配当金	36,288	31,739
支払利息	26,998	12,636
有形固定資産売却損益(は益)	-	484
デリバティブ評価損益(は益)	11,903	-
関係会社清算損益(は益)	24,912	-
売上債権の増減額(は増加)	9,612,212	7,233,155
たな卸資産の増減額(は増加)	579,479	1,569,800
仕入債務の増減額(は減少)	2,762,640	780,504
未払消費税等の増減額(は減少)	400,249	465,886
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,857	225,344
その他の流動負債の増減額(は減少)	219,442	444,549
その他	155,835	22,411
小計	2,509,902	1,226,527
利息及び配当金の受取額	36,088	31,446
利息の支払額	22,371	19,176
法人税等の支払額	3,298,054	3,303,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,434	4,517,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	183,030	204,341
有形固定資産の売却による収入	-	785
投資有価証券の取得による支出	472,177	11,736
関係会社株式の取得による支出	229,892	45,000
関係会社株式の売却による収入	5,007	-
貸付けによる支出	1,400	1,200
貸付金の回収による収入	11,976	11,399
その他の支出	26,067	30,193
その他の収入	2,704	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	892,881	279,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,130,500	5,500
自己株式の処分による収入	-	270,703
自己株式の取得による支出	-	1,017
リース債務の返済による支出	38,663	50,832
配当金の支払額	1,043,392	1,113,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,556	99,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,883	34,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,865,988	4,662,843
現金及び現金同等物の期首残高	14,855,096	20,526,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,989,108	15,863,444

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
株式会社ドウイング	198,000千円	- 千円
計	198,000	-

仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
DEL.S.A.	171,823千円	DEL.S.A. 117,049千円
計	171,823	計 117,049

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	165,165千円	120,438千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
荷造運搬費	2,441,440千円	2,675,716千円
保管費	1,582,854	1,664,962
販売促進費	791,252	872,471
給与及び手当	4,123,761	4,309,385
役員賞与引当金繰入額	64,940	51,799
賞与引当金繰入額	34,360	32,136
退職給付費用	95,942	103,477

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	12,989,108千円	15,863,444千円
現金及び現金同等物	12,989,108	15,863,444

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	544,491	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	559,371	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,900,340	38,307,484	81,207,825	1,695,297	82,903,122	-	82,903,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	5,464,298	5,464,298	5,464,298	-
計	42,900,340	38,307,484	81,207,825	7,159,595	88,367,421	5,464,298	82,903,122
セグメント利益	4,459,679	3,518,431	7,978,110	250,659	8,228,770	477,422	7,751,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 477,422千円の内訳は、セグメント間取引の消去135,498千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,401千円及びその他調整額 495,520千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,720,731	38,907,880	77,628,611	2,191,173	79,819,785	-	79,819,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,233,229	6,233,229	6,233,229	-
計	38,720,731	38,907,880	77,628,611	8,424,403	86,053,015	6,233,229	79,819,785
セグメント利益	3,456,214	3,157,843	6,614,057	360,294	6,974,352	510,962	6,463,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 510,962千円の内訳は、セグメント間取引の消去 67,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,100千円及びその他調整額 298,701千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	246円11銭	220円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,466,907	4,101,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,466,907	4,101,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,149	18,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成20年6月26日定時株主総会決議の新株予約権は、平成24年7月13日の権利行使によりストック・オプションが消滅しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・559,371千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ドウシシャ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません